

地域活動等を通じて成長する自治体職員

Local Government Personnel can develop through their local activities.

JR 東日本商事調査役 元埼玉県職員 加藤 ひとみ

Officer East Japan Railway Trading Co.Ltd.

ex-Manager of Saitama Prefectural Government Hitomi Kato

Local Government Personnel are bound by many rules. But at next Civil society, they are expected to perform their new roles.

So they must develop their skills through local activities.

はじめに

自治体職員を志すには様々な理由がある。

曰く社会的意義のある公の仕事をしたい、曰く民間企業に比べ身分も給与も安定している、曰く地元から離れなくてすむ。残念ながら、長期化する公務員バッシングの中で、定数削減、給与カットは進み、身分的な「安定」は遠くなり、「官より民へ」の掛け声に、社会的意義の拠り所である公務への誇りは風前の灯だ。また議員対応や庁内調整に追われる日常業務の中で「自治への志」は、いつしかしほみがちになる。

従来自治体職員は、公平・公正・特別権力関係・職務専念義務等、地方公務員法上の様々な規定に行動も精神も縛られてきた。おそらくそれは自治体という団体自治の担い手としての行動原理であって、組織内行動の規範であったはずだ。しかし実際には組織外における行動規範としても認知されていた。したがって、自治会のように行政と密接な地域活動等は容認されても、NPO等の活動は特定の団体による不公平な行動として許容されない風潮であった。結果、職員の地域活動等

は萎縮し、地域の実情に疎い自治体職員を生み出すことにもなったのではないか。

2000年に機関委任事務が廃止され、分権を担う地方政府の職員としての意識が求められる現在、そのような傾向は既に過去のものなのだが、現実には、国からの指示待ちや内向き傾向はまだ強いと思われる。それは今回のアンケート調査で、首長が職員の地域活動等に対し積極的な評価をしているのに対し、当の職員が消極的な答えであることにも現れている。時代のニーズを的確に捉え、柔軟な発想が求められる今、自治体職員が地域活動等を通して成長しその成果を公務に反映させていくことこそ住民と共に創る自治ではないか。

個人的体験から地域活動等の楽しさ、自治体職員として得た成長とその意味を論じたい。

1 マンション自治会との出会い

埼玉県蕨市は東京日本橋から18kmの典型的なベッドタウン。人口は7万人、市域が狭く全国一人口密度が高い市として有名だ。住民の過半数が所謂新住民である一方、100年

以上前から中山道の街道筋に住んでいるという旧住民もいる。そんな蕨市の新築マンションに移り住んだのは、子供が二人になった頃だった。

入居早々、最上階で雨漏りがすると大騒ぎになり、建設会社との修繕交渉に管理組合が活発化した。世帯数は160戸、住人の6割は埼玉県以外の出身者であり、7割は東京に通勤するサラリーマン、典型的な埼玉都民である。手頃な価格のマンションだったせい、住人には似たような年代が多く、会社員・建築家・公務員・教員・公認会計士等職種は様々だったが、仲間意識が芽生えるのに時間はかからなかった。

活発な管理組合の活動は活発な自治会活動を生み出した。マンションは完成した時が一番良いのではなく、住みながら建物の価値を高めていこう、と、中庭にバスケットゴールを備えたプレイロットを作ったり、駐車場の塀を赤レンガに変えたり、屋根の大規模修繕も行った。またハード面だけでなく、ごみ出しルールを作って順番に指導したり、「普通のマンションは普通だからこそ、床の足音、壁の薄さをカバーするのは上下左右の人のつながりである」等々言いながら夏祭りなどの交流を広げていった。また自分たちのマンション建設時にご近所で建設反対運動があったことを知った私たちは、夏祭りやお正月の餅つき大会などに積極的に近所の方々を招待した。地元の保育園や小学校に通う子供を持つ親が多かったことも、マンションと地元地域との融合を意識する要因となり、地域の子供会活動にも参加していった。住人の中にアメリカ育ちで外資系サラリーマンの男がい

て、当時は珍しかった手作りの持ち寄りパーティを始めたところ、パパたちがサンタクロースに扮するクリスマスパーティ、おひな祭りなど、いつもどこかでホームパーティーが行われるようになった。身寄りの無い1人暮らし老人が亡くなった際には、集会議場で、自治会主催のお葬式も出した。

当時私は県職員7年目。仕事に子育てに忙しい毎日の傍らそんな自治会活動を楽しんだ。

気がつくともどもは残業をやめ、定時に東京からいそいそと帰ってきて、集会議場で飲みながらまちづくり談義をするようになった。

市の国際交流に協力して、国際ダンスパーティに参加したり、ドイツからのホームステイを受け入れる家庭も出てきた。

こんな風に、私たちのマンション自治会は地元地域にも活動を広げていったのだ。

こんな面白いマンションの活動を本にしようと私が言い出し、知り合いのまちづくり雑誌社に売り込んだ。原稿を分担し、執筆者全員の似顔絵も入れた。ここに引っ越してくる前は、地元に戻りに帰るだけの典型的な埼玉都民だった住人たちは、地元地域での活動の楽しさに目覚め、「共に白髪の生えるまでこのマンションに」などと言いだした。

雑誌特集号が完成し町の本屋さんの本棚に並んだ。誇らしげでうれしさをこらえ切れないうちがいた。

2 全国とつながる

(1) 自治体学会から NPO 法人へ

30歳そこそこの自治体学会の設立に加わったのも、こんなマンション自治会活動の楽しさを体験していたからだろう。国庫補助

金に縛られた全国一律のまちづくりではなく、地方には、そこにしかない個性あるまちづくりが必要だと、1984年10月、全国自治体政策研究交流会議が神奈川県で誕生した。

当時、埼玉県庁で自主研究会に参加し、県、市町村と民間企業が出損したシンクタンク、(財)埼玉総合研究機構の主任研究員であった私は翌年、全国自治体政策交流会議の事務局と分科会を受け持った。1986年には横浜、氷川丸船上で自治体学会の設立総会が開催された。全国から集まった人々は、学者と市民、自治体職員。それぞれ異なる立場から地域での活動を掘り下げ意見交換を行い、一体となってまちづくりを進めることによって、新しい「地方の時代」を構築していくのだという気概に燃えていた。

職務外での自治体学会での活動は、学者の理論の真髄に触れ、全国のまちづくり人材とつながり、県庁を外から見、視野を広げ、ひいては職務における新しい発想へと広がり、その後の私の仕事スタイルを作っていた。

自治体学会も創立20周年を超え、定年を迎える職員も出てきた。彼らこそ自治体での職務経験と職務外での視野を活かし、地域で幅広い活動を担うにふさわしい人材たちだ。私は今、そんな彼らとNPO法人自治創造コンソーシアム設立に参加、理事として日韓マニフェスト会議や自治体学会に関わっている。現在全国には、法政大学を中心とする地域活性学会、学者が多い日本自治学会、議員の参加も多い自治創造学会等々、まちづくりに関する様々な活動が行われている。

自治の仕事は机の上で起きているわけではない。まさに現場で起きている自治の課題を

外から感じるためにも、ぜひこのような活動に参加してもらいたいものだ。

(2) 地域に飛び出す公務員ネットワーク

ツイッターやフェイスブックが盛んな昨今、メーリングリストでネットワークが広がっているのが、2008年に、当時の椎川忍、総務省地域創造審議官が提唱した「地域に飛び出す公務員ネットワーク」だ。

全国で1800人を超す公務員が参加しているこのML。PTAや自治会はもちろのこと、DV対策や環境保護など様々な地域活動等を行っている公務員たちが、ネット上で情報を交換し、悩みをぶつけ、熱い議論を戦わせている。自治体学会の草創期、公務員の地域活動等は評価されるというよりは、どちらかというところ「はみ出し公務員」とか「目立ちたがり屋」と揶揄されることが多かった。

このネットワークは、そんな地域でまじめに活動する公務員を横のネットワークで支え合おうとするものだ。東日本大震災の翌日には、他のネットワークとの共同で、「みんなでつくる震災被災者支援情報サイト」が立ち上がった。震災初期、ニーズのミスマッチが課題であった頃、必要なニーズを素早くつなぐサイトとして22万件のアクセスがあった。

「地域に飛び出す公務員ネットワーク」が定着し、広がる中で、「いよいよ組織風土の改革に取り組むときが来た(椎川忍自治財政局長)」と、発足したのが、佐賀県の古川知事を代表に全国50人の首長が参加する「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」である。「職場での役割・家庭での役割にプラスワンで地域での役割を果たしていこう」と

いうプラスワン運動。首長が旗振り役となって、自治体職員としての誇りとやる気を後押しする。それが全国の自治体の組織風土を変え、市民と共に「公共」を担う新しい日本の活力、地域力となっていくのだ。2012年1月に愛媛県で開催された初の「首長連合サミット」では、12人の首長と全国の職員は一体となって熱い議論を展開した。

3 NPO からみた自治体職員

近年、地域のNPO等の活動が活発化するにつれ、自治体職員は組織活動に必要な事務処理能力が高いことが再認識されるようになったようだ。地域活動等における自治体職員に期待する能力について、ある中間支援のNPOにお話を伺ったところ、

- ・ 県職員は、住民に近すぎる市役所職員よりもNPO活動がやりやすいのでは
- ・ 文書作成や会計処理などに優れている
- ・ 自治体の手続きやスケジュールに詳しい
- ・ 行政関係の人脈が広い

など、市民活動が不得意とする分野でその能力に大いに期待していると述べている。一方、自治体職員は創造性や企画能力に乏しくキャッチコピーひとつ作れなかったと笑う。NPOに加わる公務員は素晴らしい人だが、実際は大変少ない。なぜ来ないのかが問題だ。公務員は民間より有給休暇が取りやすいはずだが、やはり地域活動等を評価する職場の理解や雰囲気大事ではないか。

NPOや地域活動等を体感している職員が行政の内側にいることは大事だ。県庁とNPOが互いに刺激しあい、影響し合って事業を成功させた過去の体験（埼玉県介護保険

サポーターズクラブ養成事業）は、今でもみんなの心に残っている。行政とNPOとは役割が異なる。だから自治体職員はしっかり自分の仕事の中で、住民参加の視点を入れながら仕事をするべきで、仕事外の活動を取り出して評価するのもおかしい。仕事外の地域活動等から得た経験を自治体の仕事に活かすことが、市民の期待するところだ、と意見をいただいた。

4 地域に飛び出し公務に帰る

保育所の入所申請で、老親の介護サービス利用で、自治体職員である自分は住民の一人でもあることを思い知る。役所のカウンターの向こうに心細げに立っている住民である自分を想像できるかどうかは大事なことだ。

公務員は住民の生活を丸ごと引き受ける仕事だから、地域に飛び出しその経験を公務に活かす職員は欠かせない。そんな職員がいて、組織は住民自治を支える自治体となれる。そんな職員がいれば住民も変わる。そんな職員はリタイアしても地域を担う住民になれる。

「自治体職員」という立場は、住民という立場と地続きであることに気づけば、公私が融合できる素晴らしい職業になる。何より、地域に飛び出すことは、足元の自治を再発見し、自治体職員として成長していける楽しい活動なのである。

5 「首長連合サミット&地域に飛び出す公務員セミナー in 愛媛」

本当は昨年3月17日に開催するはずだった「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」のサミットと記者会見。東日本大震災の

発生で延び延びになっていた。被災地となった伊達市を始め被災地支援に長期派遣となった四国中央市の職員、NPO 活動に奔走した職員、他のネットと共同して被災者支援ネットを立ち上げた職員、泊り込みで被災地支援策を検討していた国の職員等々、地域に飛び出す公務員ネットワークの関係者それぞれがそれぞれの場で、できること・すべきことに追われていた、というのがこの 10 か月だった。

この間、首長連合ブログや iJAMP では参加首長のメッセージを掲載、情報発信や支援策調査を行ってきた。現在、「地域に飛び出す公務員ネットワーク」は 1871 名、首長連合には 50 名の首長が参加している。

平成 24 年 1 月 28・29 日の首長サミット&セミナーの開催地には愛媛県が名乗りを上げ、県・市町村混成の実行委員会（もちろんボランティア）が結成された。とはいうものの愛媛県は広い。企画や手順をめぐって、勤務時間外の ML が何か月も前から愛媛県そして全国を縦横無尽に飛び回っていた。会場入り口では、みかん王国愛媛にふさわしく、いよかん・せとか・はるみ・デコポン・甘平のウエルカムみかんが配られ甘い香りが一杯。ロゴマークのかたつむり缶バッジとクリアファイルも売れ行き好調で、あちこちに実行委員会のもてなし心が溢れている。

（1）首長&職員 飛び出す甲子園

首長連合代表の佐賀県古川知事の挨拶に続き始まったのは、地域に飛び出す職員と応援する首長がタッグを組み、お題に沿って話を進め、コメンテーターや会場参加者が採点を

するというバトル。おそらく首長（自分のボス）と隣り合わせに座って意見を述べ合うなんてことは、経験がない。普段は威勢のいい職員が妙に緊張しているのが微笑ましい。出場は佐賀県・千葉県酒々井町・滋賀県湖南市の 3 チームだったが、赤い蝶ネクタイの谷畑湖南（こにゃん）市長が猫耳を着け変身して勝負あった（会場は笑いの渦）。首長と職員の垣根が低い自治体は地域づくりにも力が発揮されていることがアピールされ、コメンテーターからは「まだまだ飛び出し方が足りない」と会場 100 人の参加者に発破がかけられた。

（2）首長連合サミット&公開記者会見

公務プラスワンで地域に飛び出し活動する職員を、上司として応援しようという首長連合。予算編成で忙しい中、佐賀県古川知事・愛媛県中村知事・千葉県酒々井町小坂町長・愛媛県四国中央市井原市長をはじめ 12 名もの首長が、初のサミットに駆けつけてくれた。自分の町に飛び出す公務員はいるか？邪魔じゃないのか？どんな風に応援しているのか？など、進行役の古川知事の軽妙な質問に首長さん方も本音トークが炸裂。自己申告書に地縁や志縁活動を記入する欄を設け、県として評価していることを伝えているとか、いやそれを第三者評価する必要があるとか、議論百出。

いくら職員が頑張っても、住民の理解を進めないと職員の善意が伝わらないこともある。地域に飛び出す活動を全職員に広げ、組織風土を変え、住民自治につなげていくのは首長の役割だ、と盛り

上がれば、熊本県合志市荒木市長からは、「こんなに元気な公務員が周りにいるのだから、意見を聞かなくちゃ」と発言。後は、首長・職員が一体の熱い議論となった。会場では、NHK や地元テレビをはじめ新聞・雑誌などマスコミ各社が取材。にぎやかな記者会見となった。



<首長連合サミット>

(3) 交流会

熱い議論を携えなだれ込んだ交流会。ロビーでは愛媛の地域活動が展示され、会場には四国中央市の「霧の森大福」、今治タオルの田中産業からは視覚障がいの方が選んだ極上の肌触りのタオル、宇和島のどぶろく「なっそ」、でき立てでまだ暖かい鱧入りじゃこ天、瀬戸内の島の恵みの藻塩、等々地域自慢の物産が並ぶ。そんな物産が当たる抽選会を仕切るえひめ地域政策研究センターのSさんを見て「あのノリのいい人は本当に公務員なの?」と聞いた人がいたとか…。

会場内は大勢の首長さんと職員との熱い会話にあふれ、自治体はここから変わっていく

のだと確信した。



<みきゃんと一緒に古川知事と椎川局長>

(4) 地域に飛び出す公務員セミナー

交流会の後の道後温泉体験・夜なべ談義を経て、翌日は「地域に飛び出す公務員ネットワーク」代表で首長連合発足の仕掛け人である総務省自治財政局長の椎川忍さんを講師にセミナーが開かれた。地域づくりはライフワーク、生きる幸せは幸せな地域から生まれる。「住民協働」「新しい公共」を言う前に自分から地域に飛び出そう!という熱いメッセージがみんなの心に響いた。

地域力を元に住民自治の形成へ
新しい日本の元気は 今ここから



<胸の名札は四国中央市の水引>

参考資料

地方議会人 2011年12月号 われらマンション奮戦記 1 その2

地域に飛び出す公務員を応援する首長連合 HP